

東日本大震災以降の陸前高田市民の 交通と健康に関する調査研究

宇佐美誠史¹・元田良孝²

¹正会員 岩手県立大学助教 総合政策学部（〒020-0193 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子152-52）

E-mail:s-usami@iwate-pu.ac.jp

²フェロー会員 岩手県立大学教授 総合政策学部（〒020-0193 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子152-52）

E-mail:motoda@iwate-pu.ac.jp

³非会員

東日本大震災から2年以上が経過した。復興計画に基づいて、多くの事業が動いているところであるが、当面は暫定的なまちの状況が続くことになる。そこで、住民の生活活動に伴う移動実態、公共交通利用状況と評価、健康状況などを定期的に把握することは、地域の交通政策のために重要である。そこで、2011年度、2012年度に陸前高田市民を対象にアンケート調査を実施した。内容は日常の生活活動と利用する交通手段、公共交通の認知や利用、評価、応急仮設住宅付近の道路状況、自動車の購買状況、健康状況などである。

その結果、多くの人が公共交通のことを知らないということや、仮設住宅に住んでいる人の方が健康と感じていないこと、移動する交通手段に困っている人ほど定期的に通院していることなどがわかった。

Key Words : temporary dwelling, public transportation, mobility, health

1. はじめに

東日本大震災から2年以上が経過した。被災地の瓦礫は撤去されて応急仮設住宅（以下、仮設住宅とする）が整備され、各被災地で復興計画も作成されてきたが、用地買収の困難、合意形成の困難等で実施にはまだ障害が多い。復興は一日も早くしなければならないが、実際は暫定的なまちの状況がまだ続くと考えなければならない。しかし、市民にしてみれば暫定的であっても住みやすいまちにしなければならない。その要素の大きな一つが交通環境であり、交通環境の違いによって医療を受ける状況が異なり、市民の健康状態に違いが生まれるかもしれない。

著者らは陸前高田市民の被災後の生活活動や交通について調査しており、2011年度に応急仮設住宅の全居住者を対象に、2012年度には市民全体からサンプルをとってアンケートを行った。2013年度も引き続き調査を行う予定である。本稿では、2011年度、2012年度の2つの調査結果から、仮設住宅居住者、非居住者の生活活動や交通手段の状況、交通環境と健康状況などについて比較分析し、今後の交通計画のための基礎資料とすることを目的とする。なお、ポスターセッションに間に合えば、今年

度の調査結果も併せて報告する。

2. 調査概要

2011年度と2012年度の2回、陸前高田市役所と岩手県立大学の共同でアンケート調査を実施している。調査内容は、①震災後の通勤や通院等日常の活動の頻度や移動時間、交通手段、②路線バスや乗合タクシーの認知や利用状況、評価、③移動販売やネット販売の利用状況、世帯の自動車保有状況、購買状況、④属性である。2011年度の調査では、仮設住宅の道路状況、駐車場や自転車駐輪場の充足状況について、2012年度の調査では、健康状況について別途尋ねている。

2011年度の調査対象は陸前高田市内に設置されている仮設住宅（調査当時の入居世帯は2,171世帯）に居住している16歳以上の方全員で、自記式調査票を市役所経由で各地区の仮設住宅の代表者より直接配布している。記入が終わった調査票は岩手県立大学が郵送で回収している。調査期間は2012年1月11日から1月22日で、2,082票の調査票を回収した。

2012年度の調査対象は仮設住宅居住者だけでなく陸前高田市内に居住している16歳以上90歳未満の方で、住民

基本台帳から1200人抽出して、調査票を郵送にて配布回収した。調査時期は2012年12月で、520票の有効回収（内、仮設住宅居住分は140票）があった（有効回収率43.3%）。以下では、これらの調査結果の一部について報告する。

3. 路線バス・乗合タクシーの評価

ここでは、2011年度と2012年度の調査結果を使って、市内を走る路線バスや乗合タクシーの評価の変化について見る。

図-1は、路線バスや乗合タクシーの利便性について尋ねた結果である。便利と感じている人は、2011年度は19%であったが2012年度には15%へ若干減っている。とても不便と感じている人が14%から26%へと変わった。便利かどうか分からない人の割合は減っているが、依然として5割近くの人が利便性の判断ができないくらいに、公共交通のことを知らないということがわかる。

図-2は、自宅最寄りのバス停までの距離について尋ねた結果である。これを見ると、わからないと回答している人の割合2011年度から2012年度にかけてかなり減っていることがわかる(33%→15%)。近いと思うと回答している人の割合も増加している(45%→56%)。バス停自体は自宅近くにあるという認識を持っている人が多いことがわかる。

図-3は、路線バスや乗合タクシーで行きたいところに行けるかどうかということを尋ねた結果である。これを

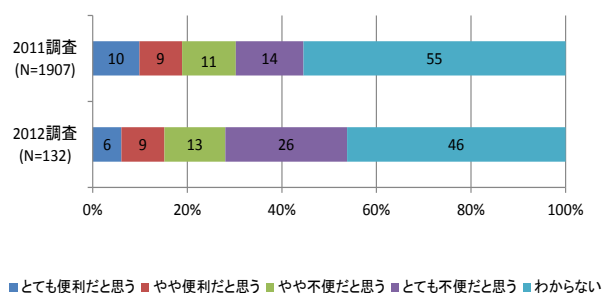


図-1 路線バスや乗合タクシーの利便性

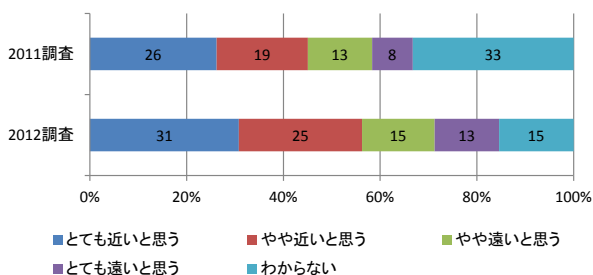


図-2 自宅からバス停までの距離

みると、わからないと回答している人の割合が多く5割を超えている状況である。行きたいところへ行けないと思っている人が多くなっていることがわかる。

図-4は、路線バスや乗合タクシーの運行時間について尋ねた結果である。これを見ると、両年度調査とも7割程度の人がわからないと回答している。適正であると思っている人は1割程度しかいない。そもそも、ダイヤが知られていないということがわかる。

図-5は、路線バスや乗合タクシーの運行本数について尋ねた結果である。これについても、わからない人が多い。2012年度では2011年度よりも若干減ったもののわからない人が6割程度を占める。わからない人以外では、本数は多ければ多いほどよいということで、ほとんどの人が増やしてほしいと回答している。

図-6は、路線バスや乗合タクシーの運賃について尋ねた結果である。これについても、わからない人が多いが、2011年度の79%から21年度の54%へと減少している。運賃が高いと感じている人が2012年度では3割程度いる。

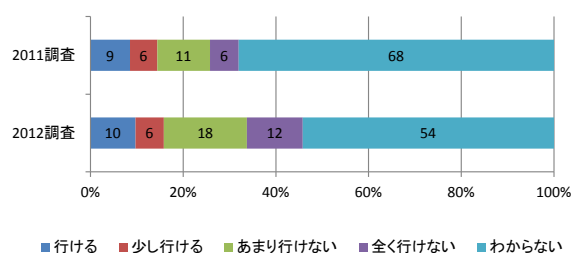


図-3 路線バスや乗合タクシーで行きたいところに行けるか

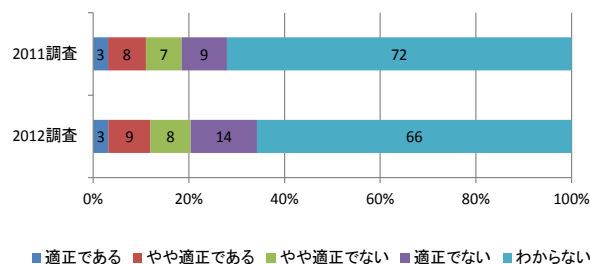


図-4 路線バスや乗合タクシーの運行時間

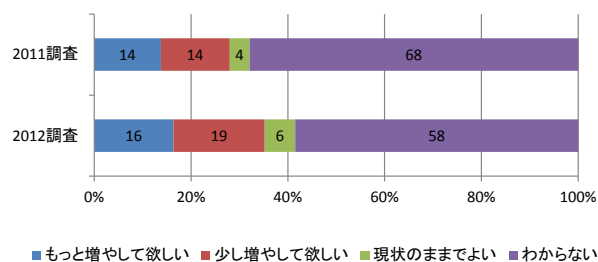


図-5 路線バスや乗合タクシーの運行本数

4. 交通、立地状況と健康状況

自由に使える自動車があるかどうかなど移動に不自由さを感じているかどうかによって、また、仮設住宅に住んでいるかどうかによって、通院の状況が変わり、健康状態が変わるかもしれないという考えで、2012年度は健康状況に関する質問をいくつか設けた。

図-7は居住形態の違いによる各自が自覚している健康状況の違いである。若干ではあるが、仮設住宅居住者の方が健康状況が悪いと感じていることがわかる。

図-8は移動の困難さと健康状況について、クロスをとったものである。移動にかなり困っている人で、健康状況が悪いと感じている人が多いことがわかる。

図-9は交通手段がないために通院できないという人がいるかどうかについて見たものである。これを見ると、移動が困難だと思っている人ほど、定期的に通院している人が多いということがわかる。移動に困っている人の中で交通手段がなく通院できなくなっている人は、

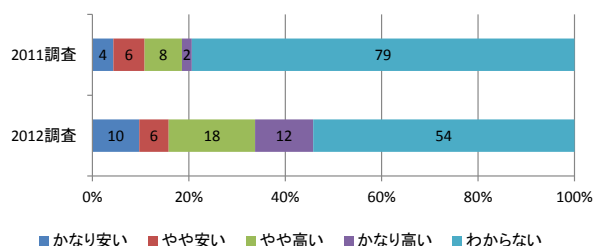


図-6 路線バスやタクシーの運賃

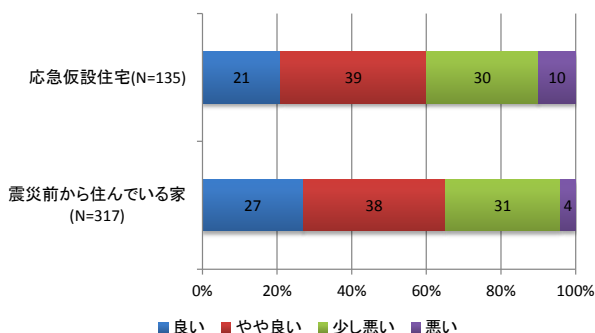


図-7 住居形態の違いと健康状況

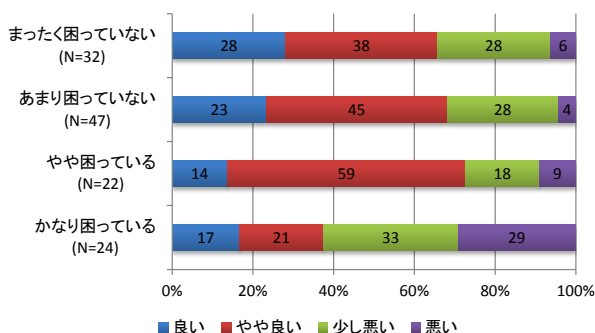


図-8 移動の困難さと健康状況

ほとんどいないことがわかった。また、データ数は少なくなるが、仮設住宅が立地する地区ごとの通院状況を見たところ(図-10)、地区によって定期的に通院している人の割合に違いが見られることがわかる。

5. おわりに

本調査研究では、東日本大震災後の住民の生活活動や交通状況、住宅の立地状況、健康状況などを定期的に把握し、市の交通政策の基礎資料と資することを目的としている。本稿では特に、交通環境と健康について着目し分析を行った。本研究で得られた知見を以下に示す。

- ・路線バスや乗合タクシーについては、多くの人が内容を知っていない現状があり、評価もあまり高くない。
- ・仮設住宅に住んでいる人は、そうでない人よりも健康ではないと思っている人がやや多い。
- ・移動に困っている人の多くが健康でないと感じており、定期的に通院している人が多い。
- ・仮設住宅の立地地区によって通院状況が異なっている。

最近、JR東日本によるBRTの運行も進められており、街の復興状況と合わせて、人々の移動実態も変わってくると思われる。今年度の調査ではBRTについても質問し、どのように影響しているのか注目したい。

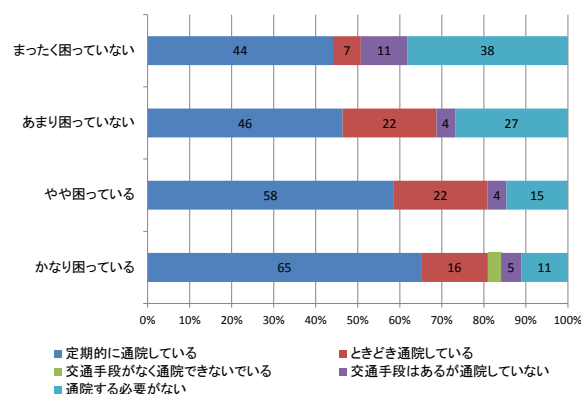


図-9 移動の困難さと通院状況

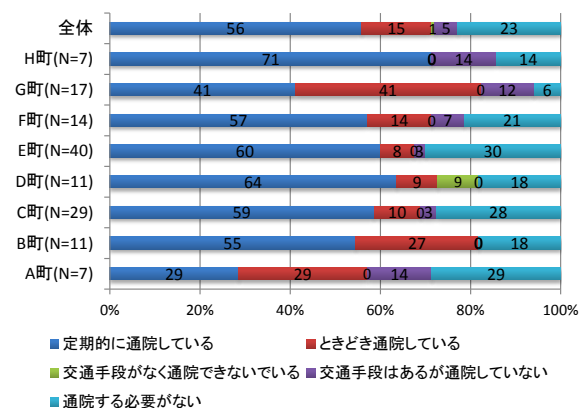


図-10 仮設住宅が立地する地区ごとの通院状況